

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成26年4月1日
(第56期) 至 平成27年3月31日

株式会社ディーエムエス

東京都千代田区神田小川町一丁目11番地

(E04940)

目次

頁

表紙		
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	19
(4) ライツプランの内容	19
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	19
(6) 所有者別状況	19
(7) 大株主の状況	20
(8) 議決権の状況	20
(9) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	22
5. 役員の状況	23
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	25
(1) コーポレート・ガバナンスの状況	25
(2) 監査報酬の内容等	30
第5 経理の状況	31
1. 連結財務諸表等	32
(1) 連結財務諸表	32
(2) その他	62
2. 財務諸表等	63
(1) 財務諸表	63
(2) 主な資産及び負債の内容	74
(3) その他	74
第6 提出会社の株式事務の概要	75
第7 提出会社の参考情報	76
1. 提出会社の親会社等の情報	76
2. その他の参考情報	76
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月25日
【事業年度】	第56期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	株式会社ディーエムエス
【英訳名】	DMS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 克彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 橋本 竜毅
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田小川町一丁目11番地
【電話番号】	(03)3293-2961(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部部長代理 橋本 竜毅
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高	(千円)	16,716,591	17,889,941	17,365,359	18,277,333	18,740,928
経常利益	(千円)	389,391	730,774	1,057,513	1,162,166	1,062,322
当期純利益	(千円)	172,591	349,610	596,574	729,348	656,941
包括利益	(千円)	122,589	386,722	660,748	809,796	786,835
純資産額	(千円)	6,310,611	6,629,283	7,202,630	7,922,067	8,778,054
総資産額	(千円)	12,469,071	13,189,691	13,234,048	13,284,876	13,875,672
1株当たり純資産額	(円)	1,083.64	1,138.36	1,236.84	1,360.42	1,507.42
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.63	60.03	102.44	125.24	112.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	50.6	50.3	54.4	59.6	63.3
自己資本利益率	(%)	2.7	5.4	8.6	9.6	7.9
株価収益率	(倍)	12.5	6.8	6.2	6.4	6.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,154,923	1,025,560	892,772	745,292	1,065,573
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△2,664,864	△134,228	△265,564	△243,348	△497,867
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,278,158	△526,170	△552,769	△566,748	△566,700
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	1,080,849	1,446,011	1,520,449	1,455,645	1,456,651
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	322 [304]	309 [324]	293 [329]	290 [347]	301 [358]

(注) 1. 売上高には、消費税等（消費税および地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	16,433,221	17,633,466	17,159,875	18,227,773	18,736,833
経常利益	(千円)	388,664	731,115	1,076,289	1,165,620	1,058,178
当期純利益	(千円)	174,565	351,584	616,946	741,719	654,398
資本金	(千円)	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601	1,092,601
発行済株式総数	(千株)	7,262	7,262	7,262	7,262	7,262
純資産額	(千円)	6,225,138	6,543,023	7,123,990	7,840,118	8,622,163
総資産額	(千円)	12,339,281	13,066,289	13,117,103	13,178,804	13,769,937
1株当たり純資産額	(円)	1,068.96	1,123.54	1,223.33	1,346.34	1,480.65
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	(円)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)	15.0 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	29.97	60.37	105.94	127.37	112.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	50.4	50.1	54.3	59.5	62.6
自己資本利益率	(%)	2.8	5.5	9.0	9.9	8.0
株価収益率	(倍)	12.3	6.8	6.0	6.2	6.7
配当性向	(%)	50.1	24.8	14.2	11.8	13.3
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	(人)	306 [304]	299 [324]	284 [329]	290 [347]	301 [358]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和36年4月 東京都千代田区神田小川町にダイレクト・メール・サービス株式会社を設立。ダイレクトメールの取扱いを中心としたセールスプロモーション業務の営業を開始。
- 昭和39年8月 関西地区での営業を開始するため、大阪市北区に大阪支社を開設。
- 昭和45年5月 メーリングサービス業界初の全自動封入封緘機（メールインサーター）を導入。
- 昭和46年10月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 10月 凸版印刷株式会社と共同出資で、株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを設立。
- 昭和48年8月 メーリング業務の拡大に伴い、東京都板橋区に業務センター（第1ウエアハウス）を開設。
- 10月 メーリングサービス業界初のラッピング機を導入。
- 昭和49年6月 東京都板橋区に業務センター（第2ウエアハウス）を開設。
- 昭和51年4月 業務部門の集約化を図るため、第1ウエアハウス、第2ウエアハウスを統合し、東京都板橋区に業務センター（ウエアハウス）を開設。
- 昭和55年1月 開発事業部を設置し、本格的にイベント業務を開始。
- 7月 株式会社デックに資本参加し、広告クリエイティブ（企画・制作）部門の充実を図る。
- 昭和56年10月 埼玉県朝霞市に朝霞業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 昭和57年4月 メーリングサービス業界初のオンラインインサーター機を導入。
- 昭和60年10月 東京都千代田区神田須田町に本社別館を竣工。本社業務の一部を移管。
- 11月 メーリング業務の拡大に対応し、ウエアハウスを拡張する。
- 昭和62年7月 メーリングサービス業界初のフィルムラッピング機を導入。
- 平成2年2月 業務管理にコンピュータシステムを導入し、事務合理化を図る。
- 平成3年4月 商号を株式会社ディーエムエスに変更。
- 4月 大阪市旭区に大阪支社新社屋を竣工。
- 平成4年1月 東京セールス・プロデュース株式会社を吸収合併。同社より承継した営業の一部を譲渡するため、同社名の新会社（現・連結子会社）を設立。
- 3月 経営の整備強化のため、管理・営業・業務の3本部1支社体制に組織改編。
- 4月 本社・大阪支社間の業務管理システムをオンライン化。
- 7月 ウエアハウスに最新型ラッピング機「エンベロッパー」を導入。
- 平成7年2月 業務本部を大幅に改組し生産管理体制の強化を図るとともに、データベース部門の充実のため新たにシステム本部を設置し、4本部1支社体制となる。
- 10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成8年3月 東京都板橋区に板橋業務センターを開設し、ウエアハウスの業務の一部を移管。
- 平成9年4月 プロモーション機能の強化のため、新たにプロモーション本部を設置。
- 平成10年9月 東京都江東区に江東業務センターを開設し、ウエアハウス（平成12年4月より板橋業務センターに改称）および板橋業務センター（同月閉鎖）のフィルムラッピング業務を移管集約する。
- 平成11年1月 カワセコンピュータサプライ株式会社と業務提携し、データプリントサービス（DPS）業務を開始。
- 平成11年2月 プライバシーマークの認証取得。
- 平成12年6月 各種販売促進活動における多様な物流ニーズに対応するため、埼玉県所沢市にロジスティクスセンターを開設。
- 平成12年9月 テレマーケティング業務の拡大に対応し、コールセンターを拡張する。
- 平成13年3月 有限会社ヤマモトインターナショナルを吸収合併。
- 平成15年12月 株式会社トッパン・ダイレクト・メール・センターを当社の完全子会社とし、商号を株式会社ディーディーエムに変更。
- 平成16年4月 株式会社ディーディーエムを吸収合併。
- 平成16年7月 埼玉県さいたま市に業務センターを開設、既往の業務センターを集約。
- 平成16年12月 日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年10月 I SMS 認証基準（Ver.2.0）の認証取得。
- 平成18年3月 東京ラインプリンタ印刷株式会社とデータプリントサービス（DPS）について業務提携。
- 平成20年2月 東京都千代田区神田司町に本社機能を移転。
- 平成20年11月 千葉県市川市に第二業務センターを開設し、業務センターのロジスティクス業務を移管。

- 平成22年10月 業務センター敷地内にロジスティクスセンターを増設し、第二業務センターのロジスティクス業務を移管。
- 平成22年12月 本社新社屋（東京都千代田区神田小川町）を竣工。
- 平成27年4月 埼玉県比企郡川島町に川島ロジスティクスセンターを開設。既往のロジスティクスセンターを浦和ロジスティクスセンターに改称して2拠点体制となる。

3 【事業の内容】

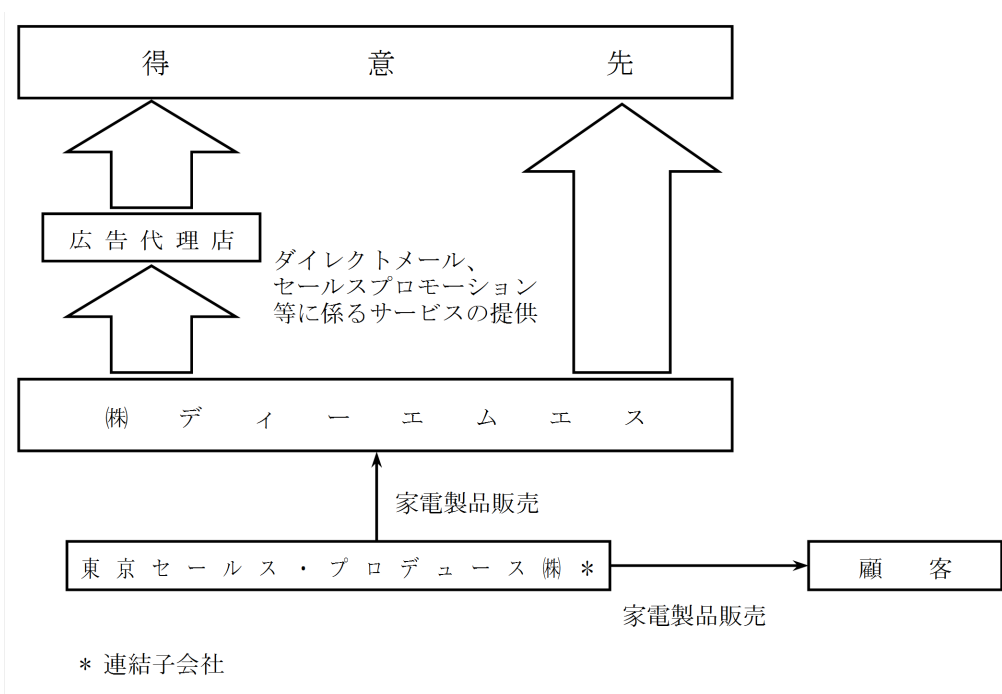
当社グループ（当社、および当社の子会社）は、㈱ディーエムエス（当社）、子会社1社で構成され、ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務をはじめ、セールスプロモーションのあらゆる領域にわたるサービス等の提供を主な事業活動として展開しております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

[主な事業の内容]	[会社名]
(1) ダイレクトメール部門 ダイレクトメールを主体としたメーリングサービス業務	当社
(2) セールスプロモーション部門 セールスプロモーションを主体とした広告宣伝全般に関する企画・制作・実施業務	当社
(3) イベント部門 イベント等の企画・制作・運營業務	当社
(4) 賃貸部門 自社所有不動産の賃貸業務	当社
(5) その他 マス・メディア広告、 家電製品の販売、その他	当社、東京セールス・プロデュース(株)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

連結子会社

会社の名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
東京セールス・プロ デュース(株)	東京都千代田区	50,000	その他	100.0	当社役員中2名が その役員を兼務し ている。同社より 家電製品を購入し ている。

(注) 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイレクトメール部門	234 (284)
セールスプロモーション部門	35 (70)
イベント部門	11 (1)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	281 (355)
その他	1 (0)
全社 (共通)	19 (3)
合計	301 (358)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
301 (358)	39.7	14.0	5,695,400

セグメントの名称	従業員数 (人)
ダイレクトメール部門	234 (284)
セールスプロモーション部門	35 (70)
イベント部門	11 (1)
賃貸部門	1 (0)
報告セグメント計	281 (355)
その他	1 (0)
全社 (共通)	19 (3)
合計	301 (358)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金および賞与を含んでおります。
3. 全社 (共通) として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社では、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初こそ消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、その後は政府の経済対策を背景として企業収益に改善の動きが見られ、雇用・所得環境も改善傾向にあるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループ（当社および当社の子会社）に関連する広告業界におきましても、こうした影響により、安定的に推移する状況となりました。

このようななか当社は、ダイレクトメール、セールスプロモーション、イベントといった顧客企業にとっての手段を提供するだけでなく、それらを使って「ユーザーともっとよい関係を作りたい」、「より多くの商品・サービスをご利用いただきたい」といった顧客企業にとっての「売れる仕組みづくり」の支援を目指しております。

こうした取り組みのもと、営業部門では、課題解決提案型の活動を推進し、新規顧客開拓と既存顧客との取引拡大を積極的に展開してまいりました。また現業部門では、情報処理や生産・品質管理の技術を高めるとともに、先端的なデジタルプリンタやメーリングマシンを駆使し、業務効率の向上により利益貢献をしてまいりました。また、拡大する通販市場を捉えた「EC・通販出荷代行サービスの開発」や業務領域の拡大とサービスの付加価値を創る「マーケティングサービスの強化」、「Web・モバイルマーケティングサービスの開発」といった戦略的な課題にも取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は187億40百万円（前年同期比2.5%増）となりました。一方、連結営業利益は、10億85百万円（同9.2%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同0.4%増）、営業外費用が50百万円（同16.9%減）となった結果、10億62百万円（同8.6%減）となりました。特別損益の部では、主に投資債券の償還益21百万円や株式評価損30百万円を計上しました。また、税金費用を3億95百万円としたことなどにより、当期純利益は6億56百万円（同9.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①ダイレクトメール部門

企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開した結果、売上高は既存先からの受注増や新規先の獲得によって、168億38百万円（前年同期比1.7%増）、一方セグメント利益は生産現場の労務費の増加や新たなロジスティクス拠点（川島ロジスティクスセンター 埼玉県）の開設費用などにより、13億28百万円（同8.0%減）となりました。

②セールスプロモーション部門

各種販促支援および企画制作業務の新規受注に注力した結果、売上高は11億12百万円（同6.5%増）、一方セグメント利益は前の期にあった高採算キャンペーン業務の終了の反動などにより、1億75百万円（同6.1%減）となりました。

③イベント部門

販売促進・観光振興・スポーツイベントなどの運営・警備業務に注力した結果、売上高は6億92百万円（同19.3%増）、セグメント利益は18百万円（同18.6%増）となりました。

④賃貸部門

千代田小川町クロスビル（東京都千代田区）等の売上高は62百万円（同5.7%増）、セグメント利益は21百万円（同49.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は14億56百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億65百万円（前年同期は7億45百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億52百万円の計上に加えて非資金項目の減価償却費3億94百万円計上や仕入債務の増加2億16百万円などによって資金が増加した一方で、売上債権の増加1億83百万円や法人税等の支払い4億73百万円によって資金が減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4億97百万円（前年同期は2億43百万円の支出）となりました。これは主に、業務センターおよび川島ロジスティクスセンターにおける設備投資2億92百万円や差入保証金の差入2億58百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、5億66百万円(前年同期は5億66百万円の支出)となりました。これは主に、有利子負債の支払い4億79百万円(リース債務43百万円、短期借入金60百万円、長期借入金2億85百万円、社債90百万円)、配当金の支払い87百万円などによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 業務の内容

当社グループ(当社、および当社の子会社)は、『メール&マーケティングサービス』を核とした、「ダイレクト・コミュニケーション」の広範な領域において、様々なサービスを提供しております。

ダイレクト・コミュニケーション

生活者一人ひとりと直接的に接触しながら、双方向な交流を実現するコミュニケーションのことで、各種メディア(媒体)での情報発信により、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる広告宣伝活動全般を指しております。

顧客データベースを活用した販売促進戦略の提案から、ダイレクトメールに係るメールサービスやセールスプロモーション全般にわたる業務をトータルサービスしております。単に情報を一方的に発信するという、一般的な広告手段だけでなく、生活者から、ダイレクトにレスポンス(注文や反応)のとれる効果的なコミュニケーション・メディア(媒体)の提供とその業務運営を事業としております。

業務内容をセグメント別に分類すると下記のとおりになります。

① ダイレクトメール(DM)部門

・メールサービス

DMの企画・制作から、メール処理、レスポンスデータ分析等、ダイレクトメールに関するあらゆる業務をトータルサポートしております。

・データベースサービス(顧客情報処理)

多様化する生活者一人ひとりのニーズをきめ細かく把握し、必要な情報を的確に伝えていく、新しい時代のプロモーションを創造・提案していくために、データベースを活かしたサービスを提供しております。

・ダイレクト・マーケティング・サポート(通信販売事業の支援)

通信販売における受注センター業務、物流・在庫管理、代金回収まで、生活者に直接働きかけて、商品やサービスを提供する業務をトータルにサポートしております。

② セールスプロモーション(SP)部門

情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、ウェブマーケティングなど、マスコミ4媒体(新聞、雑誌、テレビ、ラジオ)とは別の角度から目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。

③ イベント部門

SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画から実施、アフターフォローまで、企業・生活者双方のニーズに合ったイベント事業の運営をサポートしております。

④ 賃貸部門

自社所有の不動産を賃貸しております。

⑤ その他

マス・メディア広告、その他を行っております。

(2) 業務処理能力

当社グループの業務の内容は極めて多種多様にわたり、その業務の形態も各部署で幾多の作業を分担し、同種の業務であっても、その仕様、形態等は一律でないため処理能力の画一的表示は困難でありますので記載を省略しております。

(3) 業務処理実績

① ダイレクトメール (DM) 部門

DMの企画立案から、マーキングサービス、顧客情報処理等々業務が多岐にわたるため、すべての業務について画一的な数量の記載が困難でありますので、ダイレクトメール業務のうち、郵便物等の発送受託通数を示すと次のようになります。

種類	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
第一種郵便物 (封書/定形) (千通)	39,130	87.4
第一種郵便物 (封書/定形外) (千通)	1,434	129.7
第二種郵便物 (はがき) (千通)	37,063	72.1
第三種郵便物 (定期行物) (千通)	56	96.1
普通小包 (千通)	191	89.0
冊子小包 (千通)	147,639	110.4
その他 (千通)	679	141.0
小計 (千通)	226,196	97.6
自動車便 (千件)	2,405	80.7
ポスティング (千件)	30,439	100.3
小計 (千件)	32,844	98.5
計 (千通、千件)	259,041	97.7

② セールスプロモーション (SP) 部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

③ イベント部門

業務内容が多岐にわたり、画一的な数量の記載が困難なため記載を省略いたします。

④ 賃貸部門

主として千代田小川町クロスタビル (東京都千代田区) の一部を賃貸しているものであります。

(4) 生産および仕入実績

当連結会計年度の生産および仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイレクトメール部門 (千円)	14,900,801	102.7
セールスプロモーション部門 (千円)	897,223	109.9
イベント部門 (千円)	673,852	119.4
賃貸部門 (千円)	41,627	91.8
その他 (千円)	11,127	150.3
合計 (千円)	16,524,631	103.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
ダイレクトメール部門 (千円)	16,838,892	101.7
セールスプロモーション部門 (千円)	1,112,546	106.5
イベント部門 (千円)	692,808	119.3
賃貸部門 (千円)	62,939	105.7
その他 (千円)	33,742	107.6
合計 (千円)	18,740,928	102.5

(注) 1. 受注につきましては、受注後、短期間に業務完了し納品されるため、販売実績のみ記載しております。

2. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社ジャパネットたかた	—	—	1,998,380	10.7

(注) 前連結会計年度については、当該割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、クライアント企業と生産者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、ウェブ分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとウェブの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性の高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスによりクライアントの事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていくユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指します。

前述の中長期的な経営戦略の推進にあたり、対処すべき課題として以下を設定しております。

(1) 利益改善

内製で運用する各種生産リソースの強みを活かしてコストを低減させ利益を確保します。特に、新規物流サービスにおいては、作業手順の標準化と作業員の人的スキルアップによる効率向上と、最新のマテハン機器と倉庫管理システムを活用した技術的な面からの作業および保管の大幅な効率化を合わせて実施し、これらをもってコスト低減による利益改善を果たしていきます。

(2) 物流事業の拡大

拡大傾向にあるEC（インターネット通販）市場に着目するとともに、当社の優位性（ロジスティクスセンター、梱包発送作業・事務局ノウハウ、配送料金など）を活かした物流事業を拡大し、DMに次ぐ新たな収益の柱として育成していきます。このため、新設した川島ロジスティクスセンターの活用度を高めるとともに、平成27年9月（予定）にさらなる増床を行い、新規物流案件の継続的獲得に取り組めます。また、荷主である顧客企業に対して、DMやSP、イベント、Webなど他のマーケティングサービスを提供することで、事業間シナジー創出を図るとともに、さらなる物量の増加を促進します。

(3) マーケティングサービスの強化

顧客データ分析やオファー&クリエイティブのマーケティング強化により費用対効果の高いダイレクトマーケティングを実現させることで、価格競争に陥らないための差別化を図ります。特に、顧客との関係性強化を重視する顧客企業の動向から、DMが利用されることの多いCRM分野のマーケティングに注力することで主力でもある既存サービスの付加価値を高めていきます。

(4) Web・モバイルマーケティングのサービス開発

ダイレクトマーケティングと親和性の高いWebやモバイルを活用したマーケティングを支援し、既存事業であるDM・SP・イベントとのクロスメディア化（ひとつの情報を異なる複数のメディアで表現すること）を図ります。このことで、顧客企業のマーケティング戦略に広範囲から関与することとなり、施策の成果を高め、競合他社との差別化や顧客企業との長期的な関係構築を目指していきます。

(5) マネジメントシステムの継続的改善

個人情報の取り扱いに対する社会の意識が引き続き高いレベルにあることに対して、JISQ15001（プライバシーマーク）およびISO27001（ISMS）のマネジメントシステムを運用することで、個人情報や機密情報の適正な取り扱いを維持し継続的な改善を図っていきます。

また、新たに認証取得したISO9001（品質管理）のマネジメントシステムにより、顧客企業のニーズを的確に捉えたサービス品質を継続的に維持・向上していきます。これらの3つのマネジメントシステムにより、情報セキュリティと品質の両面から顧客企業に安心して選んでいただけるサービスを提供し続けます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 個人情報の管理について

当社の有するリスクに関して、最も考慮すべき課題は、受託業務に伴う個人情報の管理があげられます。

当社業務処理における個人情報は、ダイレクトメール部門においては、顧客のデータベースに基づいて配送可能な状態にデータを変換した後、宛名処理を行い使用しております。また、セールスプロモーション部門では、顧客のデータベースに基づいてアウトバウンドコールをするほか、顧客の依頼によりインバウンドコール・パソコン・携帯電話・自動音声応答装置・ファクシミリなどを通して個人情報を取得することがあります。イベント部門でも、チケット販売で申し込み受付作業を通して個人情報を取得することがあります。

これら個人情報の運用については、「個人情報の保護に関する法律」をはじめ、JISQ15001、JISQ27001、経済産業省や日本ダイレクト・メール協会制定のガイドライン等に則って厳正に運用するとともに、実施状況を定期的に見直し改善しております。

個別の具体的なセキュリティについては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」で既に記載したとおり、現時点で採りうる最高レベルの施策を実施するなど、管理に十分留意しており、現在まで顧客情報流出による問題は発生していませんが、今後何らかの事情により流出などの問題が発生した場合は、当社への損害賠償請求や信用の低下により、当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(2) 業績の変動要因について

当社は、ダイレクトメール部門による売上が全体の約9割を占めております。当社におけるダイレクトメールは、公共サービスにおける各種通知や企業からその顧客に対する業務通信等に利用されるとともに、Webマーケティングとの組み合わせによる利用が図られていますが、将来において顧客企業のプロモーション手法の変化により、場合によっては当社の経営成績および今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保および育成について

当社が行う顧客企業のマーケティング活動を支援する事業の遂行においては、人材に依拠する部分が多く、有能な人材の確保や育成を行うことが重要となっております。これに対して当社は計画的な採用を実施することで人材の確保を図るとともに、社内研修制度を整備し従業員のキャリア形成を支援することで従業員の能力向上を図っております。しかしながら、必要とする人材の確保や育成ができない場合には、当社の経営成績および事業展開に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社、および当社の子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたりまして、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付に係る負債および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて主に立替郵送料が24百万円、繰延税金資産が12百万円それぞれ減少しましたが、売上債権が1億79百万円、仕掛品が1億73百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として57億57百万円（前連結会計年度末比3億16百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて主に差入保証金・敷金が2億56百万円増加したことにより、全体として81億12百万円（同2億77百万円増）となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費が6百万円（同3百万円減）となりました。

その結果、資産合計では、138億75百万円（同5億90百万円増）となりました。

②負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて未払法人税等が98百万円減少したものの、仕入債務が2億16百万円、未払金が1億48百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として33億2百万円（同2億94百万円増）となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて主に退職給付に係る負債が3億35百万円、長期借入金が2億58百万円それぞれ減少したことなどにより、全体として17億95百万円（同5億59百万円減）となりました。

なお、退職給付に係る負債の大幅な減少は、主に退職給付に関する会計基準等の適用によるものです。

その結果、負債合計では、50億97百万円（同2億65百万円減）となりました。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益6億56百万円、退職給付制度変更に伴う調整1億56百万円の計上と配当87百万円を支払ったことなどにより、差し引きで前連結会計年度末に比べて7億26百万円の増加となりました。そのほか株式市場等の上昇を受けてその他有価証券評価差額金が56百万円（税効果は除く）増加したことや退職給付に係る調整累計額が71百万円増加したことにより、全体として87億78百万円（同8億55百万円増）となりました。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高はダイレクトメール部門の受注が堅調に推移したことなどにより187億40百万円（前年同期比2.5%増）となりました。連結営業利益は、10億85百万円（同9.2%減）となりました。連結経常利益は、営業外収益が27百万円（同0.4%増）、営業外費用が50百万円（同16.9%減）となった結果、10億62百万円（同8.6%減）となりました。この結果、当期純利益は6億56百万円（同9.9%減）となりました。

(営業損益の分析)

当連結会計年度の連結ベースの売上高は、販促効果の高いデザインやキャンペーン企画を提案したことやインターネット広告で集客したデータをもとにDMを送付して注文を促すなど顧客企業のニーズにかなった提案型営業が功を奏したことから、前年同期に比べて4億63百万円増となりました。

売上原価は前年同期比5億76百万円増の165億24百万円になりました。売上原価率は外製原価が0.7ポイント上昇しました。これは、発送通数の規模が大きく売上全体に占める送料代金の割合が高い案件の増加によるものです。内製原価では、ロジスティクス業務の新規案件取り込みのため、清算現場の労務費が増加したことや新たなロジスティクス拠点の開設費用の発生によって0.2ポイント上昇したため、全体として前年同期に比べ0.9ポイント上昇しました。

これらの結果、売上総利益は前年同期比1億13百万円減の22億16百万円になりました。一方、販売管理費では、前年同期微減の11億31百万円になり、結果として営業利益は前年同期比1億10百万円減の10億85百万円になりました。

(営業外損益の分析)

営業外収益は前年同期に比べて微増の27百万円になりました。

営業外費用は前年同期比10百万円減の50百万円になりました。これは主に、支払利息が前年同期比10百万円減少したことによるものであります。

特別利益は前年同期比7百万円増の21百万円となりました。これは前期にあった投資有価証券売却益13百万円がなくなったものの新たに投資有価証券の償還益21百万円増加したことによるものであります。

特別損失は前年同期比27百万円増の31百万円になりました。これは投資有価証券評価損30百万円などによるものであります。

なお、セグメント別の業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

(4) 資本の財源および資金の流動性

・キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

・資金需要

平成27年3月期においては、「第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載している計画のほか特記すべき事項はありません。

(5) 経営戦略および今後の方針

当社は、クライアント企業と生活者の“ダイレクトコミュニケーション”を事業領域として、DM、SP、イベントなどのリアル分野の販促サービスを提供してまいりました。今後はこれを基盤としつつ、ウェブ分野を含めたトータルサポートを提供することで、“リアルとウェブの好循環”を作り、クロスメディア時代の“企業と生活者のよい関係づくり”に一層の貢献を果たしてまいります。また、次なる戦略として通販市場の拡大などで重要性の高まる物流分野のサービスを強化します。これにより、販促サービスによりクライアントの事業拡大に貢献する一方で、事業拡大に伴う業務量や物量の増加に対処する物流サービスを提供し、“販促と物流の好循環”による顧客企業とのWin-Winを作っていけるユニークなポジショニングをとることで継続的な成長を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社、および当社の子会社）は、顧客ニーズの多様化、高度化、複雑化や受注競争の激化、さらに最近のIT革新に対処するための設備投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の内訳は次のとおりであります。

	当連結会計年度（千円）	前年同期比（％）
ダイレクトメール部門	253,751	112.2
セールスプロモーション部門	381	1.2
イベント部門	1,009	51.1
賃貸部門	—	—
報告セグメント計	255,141	98.0
その他	—	—
計	255,141	98.0
消去または全社	32,126	73.9
合計	287,267	94.6

当連結会計年度における設備投資は、主にダイレクトメール部門に投資したメーリング機器および全社にて使用するサーバー類であります。これらのうち、メーリング機器につきましては、主に業務センター(埼玉県さいたま市桜区)および川島ロジスティクスセンター(埼玉県比企郡川島町)に投資したもので、品質の向上と更新需要を目的としたものであります。また、サーバー類につきましては、更新需要であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	DM部門 S P部門 イベント部門 全社業務	業務施設	507,383	17,204	475,869 (135)	53,161	9,692	1,063,311	101 [4]
賃貸不動産 (東京都千代田区)	賃貸部門	賃貸施設	460,793	11,531	439,263 (118)	—	—	911,588	1 [—]
業務センター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門 S P部門	業務施設	1,306,430	326,542	1,897,350 (12,451)	87,647	37,183	3,655,153	150 [275]
浦和ロジスティクスセン ター (埼玉県さいたま市桜区)	DM部門	業務施設	571,712	828	注4	—	1,216	573,757	21 [43]
川島ロジスティクスセン ター (埼玉県比企郡川島町)	DM部門	業務施設	8,146	8,455	—	—	28,220	44,820	注5
大阪支社 (大阪市旭区)	DM部門 S P部門 イベント部門 全社業務	業務施設	142,196	8,478	338,759 (1,406)	—	1,760	491,195	28 [36]

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の業務センター中には、東京ラインプリンタ印刷㈱に貸与中の建物及び構築物41,398千円、東京都ビジネスサービス㈱に貸与中の建物及び構築物2,238千円をそれぞれ含んでおります。

3. 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4. 業務センターの敷地内にあるため、業務センター土地に一括表記しております。

5. 平成27年4月1日開設につき、従業員は配置しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
当社 業務センター	埼玉県 さいたま市 桜区	DM部門	データプリン ティング関連 機器	35,000	—	自己資金	平成 27.10	平成 27.10	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連機器	40,000	—	自己資金	平成 27.10	平成 27.10	更新需要
同上	同上	DM部門	メーリング 関連検査 装置	27,130	—	自己資金	平成 27.10	平成 28.1	品質向上
同上	同上	DM部門	フィルムラッ ピング関連 機器	214,900	—	自己資金	平成 27.12	平成 27.12	更新需要
当社 川島ロジス ティクスセ ンター	埼玉県 比企郡 川島町	DM部門	ロジスティク ス関連機器	110,600	—	自己資金	平成 27.4	平成 27.8	品質向上

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,600,000
計	26,600,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,262,020	7,262,020	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,262,020	7,262,020	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成16年4月1日 (注)	—	7,262,020	—	1,092,601	24,520	1,468,215

(注) 株式会社ティーディーエムとの合併による資本準備金の増加であります。合併比率は該当ありません。

(6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府および 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	7	16	23	10	2	1,345	1,403	—
所有株式数 (単元)	—	5,687	2,126	4,333	4,233	11	56,218	72,608	1,220
所有株式数 の割合 (%)	—	7.83	2.93	5.97	5.83	0.02	77.43	100	—

(注) 自己株式1,438,811株は、「個人その他」に14,388単元および「単元未満株式の状況」に11株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
山本 克彦	東京都武蔵野市	1,125	15.49
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒ ルズ森タワー)	372	5.12
山本 百合子	東京都武蔵野市	285	3.92
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	250	3.44
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	242	3.33
ディーエムエス従業員持株会	東京都千代田区神田小川町1-11	197	2.72
角田 浩章	東京都墨田区	135	1.85
山本 圭介	東京都武蔵野市	128	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	110	1.51
藤木 多嘉子	東京都杉並区	100	1.37
今給黎 由美子	東京都小金井市	100	1.37
計	—	3,046	41.94

(注) 上記のほか、自己株式が1,438千株あります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,438,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 5,822,000	58,220	—
単元未満株式	普通株式 1,220	—	—
発行済株式総数	7,262,020	—	—
総株主の議決権	—	58,220	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合 (%)
株式会社ディーエムエス	東京都千代田区神田 小川町一丁目11番地	1,438,800	—	1,438,800	19.81
計	—	1,438,800	—	1,438,800	19.81

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	41	32,267
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,438,811	—	1,438,811	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題のひとつと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績も加味したうえで、総合的に判断しております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.1%、配当性向は13.3%になります。

内部留保資金につきましては、企業体質の強化および設備投資など、今後の事業展開に備えるとともに長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図ってまいります。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月25日 定時株主総会決議	87,348	15.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	420	420	803	1,900	865
最低(円)	300	322	360	524	669

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月	平成27年1月	平成27年2月	平成27年3月
最高(円)	757	835	794	828	810	820
最低(円)	695	690	726	761	766	755

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

男性 6名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	管理本部長	山本 克彦	昭和44年3月11日生	平成3年3月 成蹊大学経済学部卒業 平成6年6月 米国ボストン大学経営学部大学院修了 平成7年4月 ㈱第一勧業銀行入社 平成10年6月 ㈱第一勧業銀行退社 平成10年7月 当社入社 平成12年5月 社長室長 平成12年6月 当社取締役就任 平成13年2月 プロモーション本部長委嘱 平成13年4月 当社代表取締役社長就任 (現任) 営業本部長兼任 平成13年5月 ㈱デック取締役就任 平成14年5月 ㈱トッパン・ダイレクト・ メール・センター取締役就任 平成14年5月 東京セールス・プロデュース㈱ 取締役就任 平成16年4月 東京セールス・プロデュース㈱ 代表取締役社長就任 (現任) 平成18年5月 ㈱デック代表取締役会長就任 平成20年6月 管理本部長委嘱 (現任)	(注)4	1,125
取締役	コミュニケーション部門担当	甲斐 良一	昭和31年10月24日生	昭和54年3月 成蹊大学文学部卒業 昭和54年3月 当社入社 平成16年4月 第三営業部長 平成18年4月 第二営業部長 平成18年7月 営業副本部長兼第二営業部長 平成19年4月 営業副本部長兼第三営業部長 平成20年4月 大阪副支社長兼大阪営業部長 平成22年4月 市場開発部長 平成23年4月 第一営業統括部長兼市場開発部長 平成24年4月 コミュニケーション部門担当兼第一営業統括部長兼市場開発部長兼営業推進部長 平成25年4月 コミュニケーション部門担当兼営業推進部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)4	15
取締役	オペレーション部門担当	篠原 清佳	昭和29年11月30日生	昭和54年3月 創価大学文学部卒業 昭和54年3月 信水貿易株式会社入社 昭和56年5月 信水貿易株式会社退社 昭和58年8月 当社入社 平成23年4月 第四オペレーション統括部長 平成24年4月 オペレーション部門担当兼第三オペレーション統括部長 (現任) 平成25年6月 当社取締役就任 (現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		丸山 丹丈	昭和27年4月4日生	昭和51年3月 明治学院大学社会学部卒業 昭和51年3月 当社入社 平成17年4月 システムソリューション部長 平成18年4月 CRM推進一部兼カスタマーオペレー ショングループ長兼カスタマーコンタ クトグループ長兼業務本部総務部個人 情報保護推進室部長 平成19年4月 CRM推進一部兼CRMディレクター グループ長兼CRMオペレーションセン ター長部長 平成20年4月 CRMソリューション部長 平成21年4月 営業推進部長兼CRMソリューション 部長 平成23年2月 監査室長 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注)5	3
取締役 (監査等委員)		梶谷 篤	昭和43年7月1日生	平成5年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 平成12年4月 弁護士登録 平成12年4月 梶谷総合法律事務所入所(現任) 平成16年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注)5	—
取締役 (監査等委員)		岡 徹	昭和14年10月4日生	昭和48年1月 タイム・インコーポレイテッド日本支 社ダイレクトマーケティング本部長 昭和53年1月 株式会社日本リーダーズダイジェスト 出版事業本部長・ダイレクトマーケテ ィング本部長 昭和58年1月 アメリカンエクスプレスインターナシ ョナル日本支社ダイレクトマーケティ ィングディレクター 昭和62年1月 シティコープ・シティバンク日本支社 副頭取 平成3年2月 ダイレクトマーケティングジャパン株 式会社設立 同社代表取締役社長就任(現任) 平成23年6月 当社監査役就任 平成27年6月 当社取締役(監査等委員) 就任(現 任)	(注)5	—
計						1,156

- (注) 1. 平成27年6月25日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 梶谷篤、岡徹の両名は、社外取締役であります。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
委員長 丸山丹丈、委員 梶谷篤、委員 岡徹
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は5名で、コミュニケーション部門甲斐良一、オペレーション部門篠原清佳、第三営業統括部長上林晋、第一オペレーション統括部長金沢潤、第二オペレーション統括部長沖真典で構成されております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）が、平成27年5月1日に施行されたことに伴い、平成27年6月25日開催の第56期定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

これにより、取締役会、監査等委員会を設置し、取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実と企業価値の向上を図るとともに、より透明性の高い経営の実現と経営の機動性の向上の両立を目指し、監査等委員以外の取締役3名および監査等委員である取締役3名を選任しております。

イ. 取締役および取締役会

有価証券報告書提出日現在、監査等委員である取締役以外の取締役は3名であります。定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じ臨時取締役会を随時開催しております。経営方針を決定するとともに重要事項の報告を受けています。

ロ. 監査等委員および監査等委員会

当社の監査等委員である取締役は3名（常勤1名、非常勤2名）であり、うち2名が社外取締役であります。監査等委員会は公正、客観的な監査・監督を行うことを目的に原則3ヶ月に1回開催しております。また、取締役会に出席し、監査等委員以外の取締役の職務執行を監督するとともに、会計監査人との相互連携により、監査の実効性の充実を図っています。

ハ. 経営会議

経営会議は、取締役会の決定や方針を各部門に指示し具体策を立案するなど、通常事項については迅速かつ適切な業務執行を行い、重要事項や異例事項については取締役会に報告し、その指示を得る体制を整えておきます。

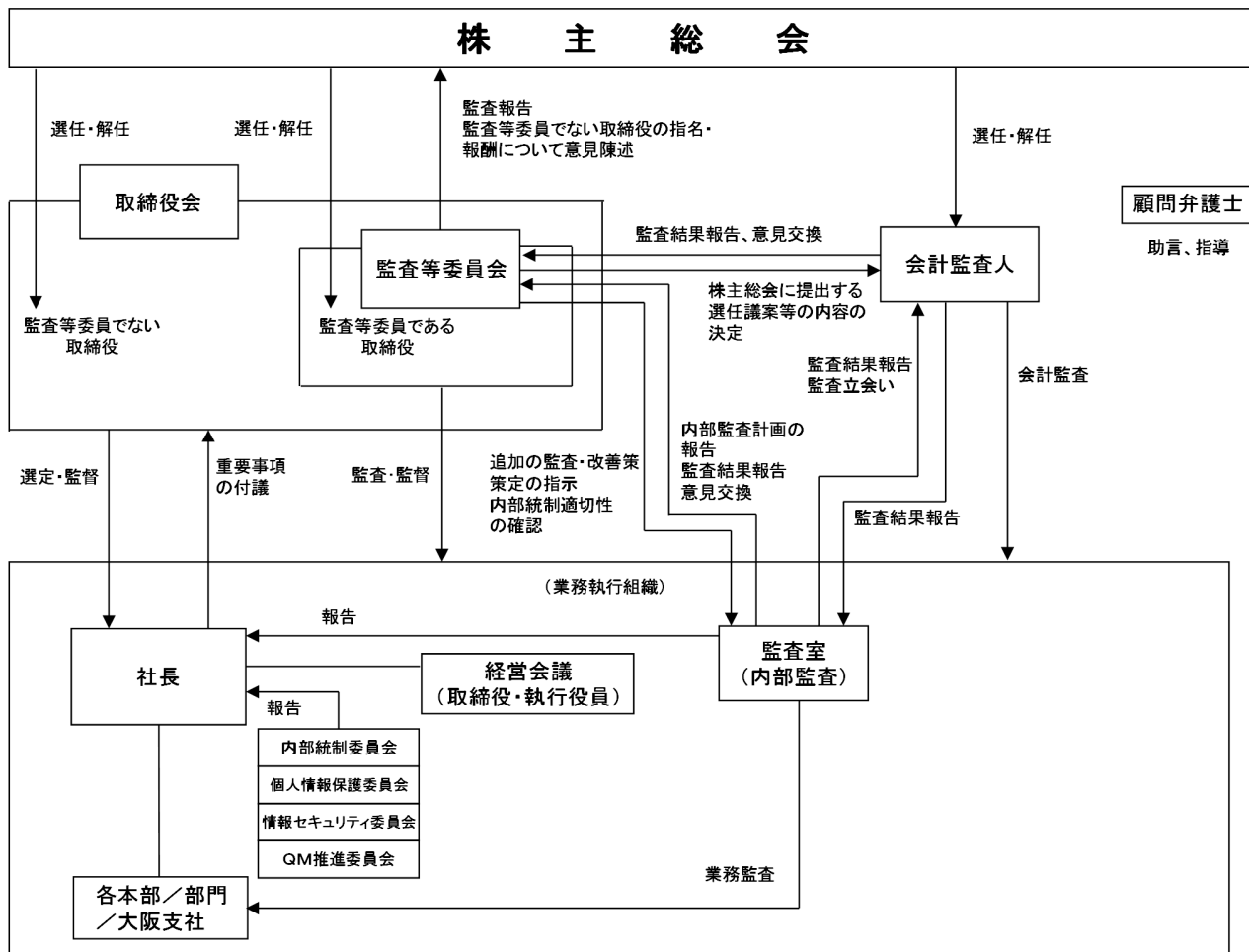
ニ. 監査室

監査室は、取締役（監査等委員）の職務を補助する組織として設置し、監査等委員会監査を補助するほか、独自の内部監査を行い、取締役（監査等委員）に報告し相互連携を整える体制を整えております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役会、監査等委員会、コンプライアンス担当、監査室および会計監査人ならびに顧問弁護士と連携を持ちながら、業務の意思決定とリスク管理、コンプライアンスの徹底および内部統制の強化を図るため、現在の体制を採用しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの体制は下記のとおりであります。(平成27年6月25日現在)



・内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システム構築の基本方針を平成26年4月18日の取締役会で決議し、同方針に基づき、業務の適正を確保するための体制の充実を図っております。また、「内部統制基本方針書」のもと内部統制委員会を設置し、内部統制の整備および運用にあたらせております。なお、内部統制システム構築の基本方針の見直しは監査等委員会設置以降速やかに行う予定であります。

・子会社の業務の適正を確保するための体制

当社の役職員等が子会社の取締役に就くことにより、当社が子会社の業務の適正性を監視できる体制をとっており、法改正対応の動向や対応の検討、業務の効率化に資する対処事例の水平展開を進めております。子会社の日常取引についても当社の経理部が担当しており、その結果について毎月当社の取締役会に財務状況および経営成績を報告のうえ管理監督を受けております。また、当社監査室による子会社の内部監査を年2回実施し、監査結果を当社の代表取締役社長に報告することで子会社の統制を図っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は取締役会で決議した「リスク管理規程」に基づき、当社の持続的な発展を阻害する要因をリスクとして識別し、適切な対応を行うことを確実にする体制を整えております。また、リスクマネジメントの最重要項目である個人情報保護を徹底するため、個人情報保護委員会および情報セキュリティ委員会を設置するとともに、顧客の要求や期待するサービスを一貫して提供していくためQM推進室を設置しております。

・責任限定契約の内容の概要

当社と非業務執行取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該非業務執行取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

・その他の状況

当社は梶谷総合法律事務所と顧問契約を締結しており、必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。

② 内部監査および監査等委員会監査の状況

・内部監査について

経営目的に照らして、一般業務の活動と制度を公正な立場で評価・指摘・指導する機能をもつ社長直属の監査室を設け、専任担当1名で原則月1回以上実施しております。監査室は、その結果を社長に報告するとともに、部長クラス以上の幹部会議においても報告しております。

・監査等委員会監査について

監査等委員会は原則3ヶ月に1回以上開催し、3名以上で構成されております。会計監査および業務監査に際して、公正な監査を行う体制を整えております。取締役（監査等委員）は、監査室や会計監査人に対しても監査報告を求めるなど、情報の共有化と連携強化を図り、監査機能のさらなる充実に取組んでおります。

・監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査の相互連携

当社は、監査等委員会監査、内部監査、会計監査人監査それぞれの実効性を高め、かつ全体としての監査の質的向上を図るため、各監査間での監査結果の報告、意見交換、監査立会いなど緊密な相互連携の強化に努めており、内部統制委員会、経理部門とも連携しております。

③ 社外取締役

イ. 当社における社外取締役の企業統治において果たす機能および役割

当社は、専門的な知識や経験、能力等を当社取締役会の監督機能の強化によるコーポレート・ガバナンスの一層の充実に活かしていただくことを目的に社外取締役（監査等委員）を2名選任しております。当該社外取締役と当社との利害関係はありません。

取締役会に毎回出席し、公正にして中立な立場から経営の監督チェック機能の役割を果たすとともに、取締役会の議案について議決権を行使いたします。

ロ. 社外取締役の選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものはありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

また、社外取締役2名は、経営の監視機能を果たすにあたり幅広い経験と知識を有していると考えております。

④ 役員報酬等

当事業年度に係わる当社の取締役および監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	48,650	42,450	—	—	6,200	4
監査役 (社外監査役を除く。)	6,914	5,814	—	—	1,100	1
社外役員	3,808	3,408	—	—	400	2

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

16銘柄 572,809千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NKS Jホールディングス(株)	33,750	89,505	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	84,840	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	53,240	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	222,000	49,506	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	39,167	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	38,592	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	36,594	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	34,027	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	14,632	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	14,077	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	11,200	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	6,633	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	4,425	取引先との関係を維持する為

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	33,750	126,056	取引先との関係を維持する為
ヒューリック(株)	60,000	81,060	取引先との関係を維持する為
ANAホールディングス(株)	222,000	71,439	取引先との関係を維持する為
(株)高島屋	55,000	64,955	取引先との関係を維持する為
凸版印刷(株)	53,000	49,078	取引先との関係を維持する為
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,300	38,192	取引先との関係を維持する為
高千穂交易(株)	36,000	36,576	取引先との関係を維持する為
(株)みずほフィナンシャルグループ	166,800	35,211	取引先との関係を維持する為
(株)アサツーディ・ケイ	6,600	21,615	取引先との関係を維持する為
三浦印刷(株)	124,000	15,376	取引先との関係を維持する為
(株)滋賀銀行	20,000	12,000	取引先との関係を維持する為
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,700	8,701	取引先との関係を維持する為
図書印刷(株)	9,900	3,346	取引先との関係を維持する為

⑥ 会計監査の状況

当社は新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名は以下のとおりとなっております。

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定有限責任社員	大竹 栄	新日本有限責任監査法人
業務執行社員	齊藤 直人	

(注) 1. 継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他2名であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

このうち、平成27年6月25日開催の定時株主総会において、監査等委員である取締役は5名以内とする定款変更の決議をしております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑨ 取締役の責任の免除

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるもの）の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

- ・ 取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く）の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役または支配人その他の使用人であるものを除く。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑪ 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

⑫ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	16,800	3,750	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	16,800	3,750	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して支払っている非監査業務の内容は、合意された手続業務および監査人から引受事務幹事会社への簡易作成業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

新日本有限責任監査法人から提示された監査計画について、その監査日数、監査内容および会社の規模等を勘案のうえ、適宜判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表および事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、またはその変更等についての確に対応することができる体制を整備するため内部統制システムを整備し運営をしております。また、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、定期的に会計監査を受けており、新日本有限責任監査法人主催のセミナーにも参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,613,645	1,604,651
受取手形及び売掛金	3,299,103	3,478,357
仕掛品	165,257	338,543
立替郵送料	91,924	67,838
繰延税金資産	125,719	113,374
その他	176,577	184,622
貸倒引当金	△31,716	△30,003
流動資産合計	5,440,511	5,757,383
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,505,917	4,527,307
減価償却累計額	△1,820,971	△1,965,372
建物及び構築物 (純額)	※1 2,684,946	※1 2,561,935
機械装置及び運搬具	3,035,198	3,140,734
減価償却累計額	△2,726,381	△2,778,963
機械装置及び運搬具 (純額)	308,817	361,770
土地	※1, ※2 2,830,100	※1, ※2 2,830,100
建設仮勘定	—	109,409
リース資産	298,818	300,011
減価償却累計額	△176,409	△185,059
リース資産 (純額)	122,408	114,951
その他	337,645	348,443
減価償却累計額	△255,077	△263,547
その他 (純額)	82,568	84,896
有形固定資産合計	6,028,841	6,063,063
無形固定資産	65,333	57,478
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 661,400	※1 675,604
投資不動産	1,053,833	1,053,833
減価償却累計額	△115,474	△142,244
投資不動産 (純額)	※1 938,358	※1 911,588
その他	141,278	404,528
投資その他の資産合計	1,741,037	1,991,721
固定資産合計	7,835,212	8,112,263
繰延資産		
社債発行費	9,152	6,025
繰延資産合計	9,152	6,025
資産合計	13,284,876	13,875,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,643	1,650,987
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 445,945	※1 358,550
リース債務	42,275	46,999
未払法人税等	275,462	176,773
賞与引当金	210,517	216,819
その他	508,767	761,730
流動負債合計	3,007,761	3,302,011
固定負債		
社債	432,400	342,250
長期借入金	※1 1,279,100	※1 1,020,300
リース債務	122,963	103,297
繰延税金負債	40,430	184,619
退職給付に係る負債	360,480	24,875
役員退職慰労引当金	52,050	59,750
再評価に係る繰延税金負債	※2 21,332	※2 19,357
その他	46,289	41,156
固定負債合計	2,355,046	1,795,606
負債合計	5,362,808	5,097,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	6,600,988	7,327,114
自己株式	△582,723	△582,756
株主資本合計	8,579,080	9,305,174
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	163,264	219,741
土地再評価差額金	※2 △817,392	※2 △815,417
退職給付に係る調整累計額	△2,885	68,556
その他の包括利益累計額合計	△657,013	△527,119
純資産合計	7,922,067	8,778,054
負債純資産合計	13,284,876	13,875,672

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,277,333	18,740,928
売上原価	15,947,990	16,524,631
売上総利益	2,329,342	2,216,297
販売費及び一般管理費	※1 1,134,182	※1 1,131,247
営業利益	1,195,160	1,085,049
営業外収益		
受取利息	1,280	1,875
受取配当金	10,874	12,509
雑収入	15,097	12,985
営業外収益合計	27,252	27,370
営業外費用		
支払利息	57,031	46,941
その他	3,214	3,155
営業外費用合計	60,246	50,097
経常利益	1,162,166	1,062,322
特別利益		
固定資産売却益	※2 302	※2 46
投資有価証券償還益	—	21,545
投資有価証券売却益	13,977	—
特別利益合計	14,279	21,591
特別損失		
固定資産除却損	※3 4,375	※3 516
固定資産売却損	—	550
投資有価証券評価損	—	30,348
特別損失合計	4,375	31,415
税金等調整前当期純利益	1,172,070	1,052,498
法人税、住民税及び事業税	441,690	376,600
法人税等調整額	1,032	18,956
法人税等合計	442,722	395,556
当期純利益	729,348	656,941

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益	729,348	656,941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,447	56,476
土地再評価差額金	—	1,975
退職給付に係る調整額	—	71,441
その他の包括利益合計	※ 80,447	※ 129,893
包括利益	809,796	786,835
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	809,796	786,835
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	5,958,990	△582,600	7,937,206
当期変動額					
剰余金の配当			△87,351		△87,351
当期純利益			729,348		729,348
自己株式の取得				△122	△122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	641,997	△122	641,874
当期末残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	82,817	△817,392	—	△734,575	7,202,630
会計方針の変更による累積的影響額				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	82,817	△817,392	—	△734,575	7,202,630
当期変動額					
剰余金の配当					△87,351
当期純利益					729,348
自己株式の取得					△122
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	80,447		△2,885	77,562	77,562
当期変動額合計	80,447	—	△2,885	77,562	719,436
当期末残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,600,988	△582,723	8,579,080
会計方針の変更による累積的影響額			156,532		156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	6,757,520	△582,723	8,735,613
当期変動額					
剰余金の配当			△87,348		△87,348
当期純利益			656,941		656,941
自己株式の取得				△32	△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	569,593	△32	569,560
当期末残高	1,092,601	1,468,215	7,327,114	△582,756	9,305,174

	その他の包括利益 累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	7,922,067
会計方針の変更による累積的影響額				—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	163,264	△817,392	△2,885	△657,013	8,078,600
当期変動額					
剰余金の配当					△87,348
当期純利益					656,941
自己株式の取得					△32
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,476	1,975	71,441	129,893	129,893
当期変動額合計	56,476	1,975	71,441	129,893	699,454
当期末残高	219,741	△815,417	68,556	△527,119	8,778,054

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,172,070	1,052,498
減価償却費	433,822	394,705
社債発行費償却	3,126	3,126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△353,736	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	355,996	13,417
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,490	7,700
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,219	6,302
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△59,974	△1,712
受取利息及び受取配当金	△12,155	△14,385
支払利息	57,031	46,941
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30,348
有形固定資産売却損益 (△は益)	△302	503
固定資産除却損	4,375	516
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,977	—
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△21,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△164,776	△183,620
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,821	△173,285
立替郵送料の増減額 (△は増加)	39,256	23,946
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,962	△7,033
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	93,635	2,078
仕入債務の増減額 (△は減少)	△351,986	216,344
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	50,516	176,160
その他	△1,123	△1,222
小計	1,237,386	1,571,785
利息及び配当金の受取額	11,848	14,385
利息の支払額	△56,982	△46,641
法人税等の支払額	△446,960	△473,955
営業活動によるキャッシュ・フロー	745,292	1,065,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△1,549	10,000
有形固定資産の取得による支出	△214,956	△292,172
有形固定資産の売却による収入	652	1,481
資産除去債務の履行による支出	△1,077	—
投資有価証券の取得による支出	△80,700	—
投資有価証券の償還による収入	—	50,000
投資有価証券の売却による収入	56,327	—
貸付けによる支出	△1,500	△1,000
貸付金の回収による収入	1,387	1,517
差入保証金の差入による支出	△270	△258,433
差入保証金の回収による収入	9,140	—
その他	△10,801	△9,259
投資活動によるキャッシュ・フロー	△243,348	△497,867

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△60,250
リース債務の返済による支出	△41,266	△43,285
長期借入金の返済による支出	△347,656	△285,945
社債の償還による支出	△90,150	△90,150
自己株式の取得による支出	△122	△32
配当金の支払額	△87,552	△87,037
財務活動によるキャッシュ・フロー	△566,748	△566,700
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△64,804	1,006
現金及び現金同等物の期首残高	1,520,449	1,455,645
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,455,645	※ 1,456,651

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 1社
主要な連結子会社の名称
東京セールス・プロデュース㈱

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法によっております。

⑤ 投資不動産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり、定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。
- (5) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 借入金
 - ③ ヘッジ方針
金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金および随時引出し可能な預金であります。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が243,214千円減少するとともに、利益剰余金が156,532千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	103,835千円	123,525千円
建物	2,641,838	2,515,620
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	920,917	820,072
計	6,378,570	6,171,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,000千円	69,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,565,045	1,279,100
計	1,675,045	1,348,850

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	117,247千円	122,123千円

(連結損益計算書関係)

※ 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料・手当	557,402千円	558,919千円
賞与引当金繰入額	75,670	75,878
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	7,700
退職給付費用	25,432	30,425
貸倒引当金繰入額	28,986	△1,712

※ 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	302千円	46千円

※ 3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物附属設備	2,412千円	-千円
機械装置	96	301
車両運搬具	12	0
工具器具備品	1,072	215
電話加入権	782	-
計	4,375	516

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	102,899千円	51,461千円
組替調整額	13,977	21,545
税効果調整前	116,876	73,006
税効果額	△36,428	△16,529
その他有価証券評価差額金	80,447	56,476
土地再評価差額金：		
税効果額	-	1,975
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	105,798
組換調整額	-	9
税効果調整前	-	105,807
税効果額	-	△34,366
退職給付に係る調整額	-	71,441
その他の包括利益合計	80,447	129,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式(注)	1,438,616	154	—	1,438,770
合計	1,438,616	154	—	1,438,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,351	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式（注）	1,438,770	41	—	1,438,811
合計	1,438,770	41	—	1,438,811

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	87,348	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	87,348	利益剰余金	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
現金及び預金勘定	1,613,645千円	1,604,651千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△158,000	△148,000
現金及び現金同等物	1,455,645	1,456,651

（リース取引関係）

（借主側）

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報処理プリンタ、ホストコンピュータおよびコンピュータ端末機であります。

無形固定資産

主として、会計システムおよび基幹システムソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「3. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法③」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用につきましては、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、資金調達につきましては、短期的な運転資金を銀行借入により調達し、設備投資などの長期的資金は、主に銀行借入や社債発行により調達しております。

なお、デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客企業の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払期日であります。借入金および社債は、主に設備投資に係る資金調達目的としたものであり、償還日は最長で決算日後2年8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、経理部がすべての取引先の状況を取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、低格付の取引先の状況を定期的にモニタリングして、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理部が定期的なモニタリングを実施することによって当社レベルと同等の管理状況を確認しております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた管理規定に従い、経理部が承認権限者の承認を得て行っております。また、監査室によって定期的に内部監査を実施し、その監査結果は取締役会に報告される体制を確認しております。

なお、連結子会社では、デリバティブ取引は行っておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

なお、連結子会社においても同等の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 2. 参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,613,645	1,613,645	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,299,103	3,299,103	—
(3) 投資有価証券	579,850	579,850	—
資産計	5,492,599	5,492,599	—
(1) 買掛金	1,434,643	1,434,643	—
(2) 1年内償還予定の社債	90,150	90,965	815
(3) 短期借入金	445,945	449,750	3,804
(4) 未払法人税等	275,462	275,462	—
(5) 社債	432,400	431,392	△1,007
(6) 長期借入金	1,279,100	1,303,574	24,474
負債計	3,957,701	3,985,788	28,087
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,604,651	1,604,651	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,478,357	3,478,357	—
(3) 投資有価証券	624,402	624,402	—
資産計	5,707,411	5,707,411	—
(1) 買掛金	1,650,987	1,650,987	—
(2) 1年内償還予定の社債	90,150	90,993	843
(3) 短期借入金	358,550	362,489	3,939
(4) 未払法人税等	176,773	176,773	—
(5) 社債	342,250	341,669	△580
(6) 長期借入金	1,020,300	1,036,943	16,643
負債計	3,639,011	3,659,856	20,845
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。また、市場価格のない債券の時価については、元利金の合計額を当該債券の残存期間および変動要因等を織り込んだ利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 買掛金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 1年内償還予定の社債、(5) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間および信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっておりますが、短期借入金の中には、1年内返済予定の長期借入金および一定期間において利率を更新しない短期借入金が含まれており、それらについては(6)長期借入金と同様の方法で算定しております。

(6) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	39,550	9,201
非上場転換社債	42,000	42,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,613,645	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,299,103	—	—	—
合計	4,912,748	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,604,651	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,478,357	—	—	—
合計	5,083,008	—	—	—

4. 社債、長期借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	445,945	—	—	—	—	—
社債	90,150	90,150	65,150	277,100	—	—
長期借入金	—	258,800	168,800	851,500	—	—
合計	536,095	348,950	233,950	1,128,600	—	—

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金284,945千円を含んでおります。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	358,550	—	—	—	—	—
社債	90,150	65,150	277,100	—	—	—
長期借入金	—	168,800	851,500	—	—	—
合計	448,700	233,950	1,128,600	—	—	—

(注) 短期借入金の1年以内には、1年内返済予定の長期借入金258,800千円を含んでおります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	476,487	222,756	253,730
	(2)その他	39,780	28,455	11,325
	小計	516,267	251,211	265,055
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	63,583	83,965	△20,381
	(2)その他	—	—	—
	小計	63,583	83,965	△20,381
合計		579,850	335,177	244,673

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 39,550千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	624,402	306,722	317,680
	(2)その他	—	—	—
	小計	624,402	306,722	317,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	—	—	—
	(2)その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		624,402	306,722	317,680

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 9,201千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1)株式	56,327	13,977	—
(2)その他	—	—	—
合計	56,327	13,977	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、減損処理は行っていません。

当連結会計年度において、投資有価証券について30,348千円(非上場株式30,348千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。また、非上場株式の減損処理については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)
 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 金利関連
 前連結会計年度 (平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,291,721	1,046,350	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,046,350	804,550	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付退職制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,297,420千円	1,315,478千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△243,214
会計方針の変更を反映した期首残高	1,297,420	1,072,263
勤務費用	76,251	87,843
利息費用	12,974	10,722
数理計算上の差異の発生額	10,457	700
退職給付の支払額	△81,625	△48,987
退職給付債務の期末残高	1,315,478	1,122,542

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	904,551千円	954,998千円
期待運用収益	18,092	19,099
数理計算上の差異の発生額	50,184	106,498
事業主からの拠出額	63,795	66,058
退職給付の支払額	△81,625	△48,987
年金資産の期末残高	954,998	1,097,667

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,315,478千円	1,122,542千円
年金資産	△954,998	△1,097,667
	360,480	24,875
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,480	24,875
退職給付に係る負債	360,480	24,875
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	360,480	24,875

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	76,251千円	87,843千円
利息費用	12,974	10,722
期待運用収益	△18,092	△19,099
数理計算上の差異の費用処理額	△5,077	9
過去勤務費用の費用処理額	—	—
確定給付制度に係る退職給付費用	66,055	79,475

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	—千円	—千円
数理計算上の差異	—	△105,807
合計	—	△105,807

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	—千円	—千円
未認識数理計算上の差異	4,483	△101,324
合 計	4,483	△101,324

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
株式	39.54%	40.47%
現金及び預金	35.00	32.13
債券	23.23	25.41
その他	2.23	1.99
合 計	100.00	100.00

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%
予想昇給率	8.7%	8.7%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,999千円	14,186千円
賞与引当金	75,028	71,767
その他	29,691	27,419
計	125,719	113,374
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	128,475	8,546
役員退職慰労引当金	18,550	19,323
投資有価証券評価損	9,640	13,407
貸倒引当金繰入超過額	22,977	—
その他	7,731	10,230
小計	187,375	51,507
評価性引当額	△10,175	△14,580
計	177,199	36,927
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△81,408	△97,938
固定資産圧縮積立金	△136,222	△123,609
計	△217,630	△221,547
繰延税金資産(△は負債)の純額	85,288	△71,245

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	—	35.64%
(調整)		
交際費損金不算入	—	0.13%
受取配当金益金不算入	—	△0.19%
住民税均等割	—	0.83%
評価性引当金の増減額	—	1.03%
法定実効税率引き下げの影響	—	0.24%
その他	—	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	37.58%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,178千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成26年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度末(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都千代田区において、賃貸用のオフィスビル（土地を含む。）を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸利益は5,226千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失はございません。当連結会計年度における当該賃貸不動産に関する賃貸利益は12,244千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）、減損損失はございません。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	968,765	938,358
期中増減額	△30,406	△26,769
期末残高	938,358	911,588
期末時価	768,813	752,813

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額および減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて、自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は取り扱うサービスの特性に基づいて「ダイレクトメール部門」、「セールスプロモーション部門」、「イベント部門」、「賃貸部門」の4つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主要なサービスは以下のとおりであります。

「ダイレクトメール部門」は、メーリングサービス、データベースサービス（顧客情報処理）、ダイレクト・マーケティング・サポート（通信販売事業の支援業務）を手がけるものであります。「セールスプロモーション部門」は、情報誌・カタログ等の企画制作、キャンペーン、フィールド・サービス、テレマーケティング、インターネット広告、折込広告等のメディアサービス、Webマーケティングなど、目的に応じた効果的な企業の販売促進活動をサポートしております。「イベント部門」は、SPイベント、PRイベント、スポーツ事業イベント、文化事業イベント等多種多様なイベントの企画・実施をしております。「賃貸部門」は、自社所有の不動産を賃貸しているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切り下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモ ーション部門	イベ ント 部門	賃 貸 部 門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,561,124	1,044,734	580,569	59,540	18,245,969	31,363	18,277,333
セグメント間の内部売上 高又は振替高	449	101	—	120	670	392	1,062
計	16,561,573	1,044,836	580,569	59,660	18,246,640	31,755	18,278,395
セグメント利益	1,443,172	186,348	15,983	14,324	1,659,828	23,097	1,682,925
セグメント資産	8,197,756	763,374	129,860	1,060,518	10,151,509	164,535	10,316,045
その他の項目							
減価償却費	328,229	22,849	1,458	32,597	385,134	—	385,134
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	226,251	32,067	1,973	—	260,291	—	260,291

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおりません。

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ダイレクト メール部門	セールス プロモー ション部門	イベント 部門	賃貸部門	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,838,892	1,112,546	692,808	62,939	18,707,186	33,742	18,740,928
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	120	120	371	491
計	16,838,892	1,112,546	692,808	63,059	18,707,306	34,113	18,741,420
セグメント利益	1,328,347	175,039	18,956	21,432	1,543,775	21,660	1,565,435
セグメント資産	8,422,353	707,980	161,052	1,021,825	10,313,211	162,296	10,475,508
その他の項目							
減価償却費	290,602	24,307	1,970	28,880	345,761	—	345,761
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	253,751	381	1,009	—	255,141	—	255,141

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家電製品販売を含んでおり
ます。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,246,640	18,707,306
「その他」の区分の売上高	31,755	34,113
セグメント間取引消去	△1,062	△491
連結財務諸表の売上高	18,277,333	18,740,928

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,659,828	1,543,775
「その他」の区分の利益	23,097	21,660
セグメント間取引消去	△1,062	△491
全社費用（注）	△486,702	△479,894
連結財務諸表の営業利益	1,195,160	1,085,049

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,151,509	10,313,211
「その他」の区分の資産	164,535	162,296
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△50,000	△50,000
全社資産（注）	3,018,831	3,450,163
連結財務諸表の資産合計	13,284,876	13,875,672

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	385,134	345,761	—	—	48,687	48,944	433,822	394,705
有形固定資産および無形固定資産の増加額	260,291	255,141	—	—	43,465	32,126	303,757	287,267

（注）有形固定資産および無形固定資産の増加額の調整額は、主にシステムの設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社ジャパネットたかた	1,998,380	ダイレクトメール部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,360.42円	1,507.42円
1株当たり当期純利益金額	125.24円	112.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	－円	－円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	729,348	656,941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	729,348	656,941
期中平均株式数 (株)	5,823,308	5,823,243

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱ディーエムエス	第2回無担保社債 (注) 1. 2	平成年月日 21. 9. 30	92,500 (35,000)	57,500 (35,000)	1.09	なし	平成年月日 28. 6. 30
㈱ディーエムエス	第3回無担保社債 (注) 1. 2	21. 9. 30	92,500 (35,000)	57,500 (35,000)	1.10	なし	28. 9. 30
㈱ディーエムエス	第4回無担保社債 (注) 1. 2	22. 12. 30	165,000 (10,000)	155,000 (10,000)	1.06	なし	29. 8. 31
㈱ディーエムエス	第5回無担保社債 (注) 1. 2	22. 12. 30	172,550 (10,150)	162,400 (10,150)	1.08	なし	29. 11. 30
合計	—	—	522,550 (90,150)	432,400 (90,150)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
90,150	65,150	277,100	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	160,000	99,750	1.518	—
1年以内に返済予定の長期借入金	285,945	258,800	2.574	—
1年以内に返済予定のリース債務	42,275	46,999	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	1,279,100	1,020,300	2.443	平成28年～平成29年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	122,963	103,297	—	平成28年～平成33年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,890,284	1,529,147	—	—

(注) 1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率であります。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	168,800	851,500	—	—
リース債務	42,270	31,724	20,527	5,060

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,324,516	8,497,364	13,429,780	18,740,928
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	226,383	397,492	796,447	1,052,498
四半期(当期)純利益金額(千円)	139,624	238,032	494,703	656,941
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	23.97	40.87	84.95	112.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	23.97	16.89	44.07	27.86

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,521,343	1,509,849
受取手形及び売掛金	3,299,103	3,478,357
仕掛品	165,257	338,543
立替郵送料	91,924	67,838
繰延税金資産	125,659	113,315
その他	176,577	184,622
貸倒引当金	△31,716	△30,003
流動資産合計	5,348,149	5,662,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 2,684,946	※1 2,561,935
機械装置及び運搬具	308,817	361,770
土地	※1 2,830,100	※1 2,830,100
リース資産	122,408	114,951
建設仮勘定	—	109,409
その他	82,568	84,896
有形固定資産合計	6,028,841	6,063,063
無形固定資産		
商標権	901	614
電話加入権	30,728	30,728
リース資産	33,353	25,857
その他	268	198
無形固定資産合計	65,252	57,398
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 597,770	※1 614,809
関係会社株式	50,000	50,000
投資不動産	※1 938,358	※1 911,588
その他	141,278	404,528
投資その他の資産合計	1,727,407	1,980,926
固定資産合計	7,821,502	8,101,388
繰延資産		
社債発行費	9,152	6,025
繰延資産合計	9,152	6,025
資産合計	13,178,804	13,769,937

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※2 1,434,643	※2 1,650,987
1年内償還予定の社債	90,150	90,150
短期借入金	※1 445,945	※1 358,550
リース債務	42,275	46,999
未払法人税等	274,428	175,791
賞与引当金	210,517	216,819
その他	※2 508,814	※2 761,771
流動負債合計	3,006,775	3,301,069
固定負債		
社債	432,400	342,250
長期借入金	※1 1,279,100	※1 1,020,300
リース債務	122,963	103,297
退職給付引当金	355,996	126,199
役員退職慰労引当金	52,050	59,750
再評価に係る繰延税金負債	21,332	19,357
繰延税金負債	21,777	134,392
資産除去債務	2,127	—
その他	44,162	41,156
固定負債合計	2,331,910	1,846,703
負債合計	5,338,685	5,147,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	245,994	258,608
別途積立金	3,900,000	4,600,000
繰越利益剰余金	1,693,579	1,704,548
利益剰余金合計	6,552,724	7,276,306
自己株式	△582,723	△582,756
株主資本合計	8,530,817	9,254,367
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126,694	183,214
土地再評価差額金	△817,392	△815,417
評価・換算差額等合計	△690,698	△632,203
純資産合計	7,840,118	8,622,163
負債純資産合計	13,178,804	13,769,937

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	※1 18,227,773	※1 18,736,833
売上原価	※1 15,903,114	16,524,076
売上総利益	2,324,659	2,212,757
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,124,406	※1, ※2 1,131,357
営業利益	1,200,252	1,081,399
営業外収益		
受取利息	1,247	1,853
受取配当金	10,582	12,037
雑収入	13,783	12,985
営業外収益合計	25,613	26,875
営業外費用		
支払利息	57,031	46,941
その他	3,214	3,155
営業外費用合計	60,246	50,097
経常利益	1,165,620	1,058,178
特別利益		
固定資産売却益	302	46
投資有価証券償還益	—	21,545
投資有価証券売却益	13,977	—
子会社清算益	※1 6,272	—
特別利益合計	20,552	21,591
特別損失		
固定資産売却損	—	550
固定資産除却損	3,401	516
投資有価証券評価損	—	30,348
特別損失合計	3,401	31,415
税引前当期純利益	1,182,771	1,048,354
法人税、住民税及び事業税	440,000	375,000
法人税等調整額	1,052	18,955
法人税等合計	441,052	393,955
当期純利益	741,719	654,398

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,300,000	1,639,210	5,898,356
当期変動額								
剰余金の配当							△87,351	△87,351
当期純利益							741,719	741,719
別途積立金の積立						600,000	△600,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額								—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	600,000	54,368	654,368
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990
会計方針の変更による累積的影響額		—			—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,600	7,876,571	64,811	△817,392	△752,581	7,123,990
当期変動額						
剰余金の配当		△87,351				△87,351
当期純利益		741,719				741,719
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△122	△122				△122
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			61,883		61,883	61,883
当期変動額合計	△122	654,245	61,883	—	61,883	716,128
当期末残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金				
				配当平均 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,693,579	6,552,724
会計方針の変更による累積的影響額							156,532	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	245,994	3,900,000	1,850,111	6,709,257
当期変動額								
剰余金の配当							△87,348	△87,348
当期純利益							654,398	654,398
別途積立金の積立						700,000	△700,000	—
自己株式の取得								—
税率変更による積立金の調整額					12,613		△12,613	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	12,613	700,000	△145,563	567,049
当期末残高	1,092,601	1,468,215	273,150	440,000	258,608	4,600,000	1,704,548	7,276,306

	株主資本		評価・換算 差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△582,723	8,530,817	126,694	△817,392	△690,698	7,840,118
会計方針の変更による累積的影響額		156,532			—	156,532
会計方針の変更を反映した当期首残高	△582,723	8,687,349	126,694	△817,392	△690,698	7,996,651
当期変動額						
剰余金の配当		△87,348				△87,348
当期純利益		654,398				654,398
別途積立金の積立		—				—
自己株式の取得	△32	△32				△32
税率変更による積立金の調整額		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			56,519	1,975	58,494	58,494
当期変動額合計	△32	567,017	56,519	1,975	58,494	625,512
当期末残高	△582,756	9,254,367	183,214	△815,417	△632,203	8,622,163

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

- | | |
|-------------|--|
| ① 満期保有目的の債券 | 償却原価法（定額法） |
| ② 子会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ③ その他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 事業年度の末日の市場価等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当事項はありません。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 投資不動産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたる定額法による償却としております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。

5. その他の財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

③ヘッジ方針

金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度の期首より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員金の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が243,214千円減少するとともに、繰越利益剰余金が156,532千円増加しております。また、これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「受取手形」、「売掛金」は、事業の実態をより適切にするため、当事業年度より「受取手形及び売掛金」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」689,544千円、「売掛金」2,609,559千円は、「受取手形及び売掛金」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「前払費用」、「未収入金」および「信託受益権」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「前払費用」10,835千円、「未収入金」4,885千円および「信託受益権」152,288千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産」の「建物」、「構築物」は、事業の実態をより適切にするため、当事業年度より「建物及び構築物」としております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「建物」2,670,486千円、「構築物」14,459千円は、「建物及び構築物」として組み替えております。同様の理由により、「機械及び装置」295,845千円、「車両運搬具」12,971千円は、「機械装置及び運搬具」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「固定資産」の「工具、器具及び備品」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定資産」の「工具、器具及び備品」82,568千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「出資金」、「長期前払費用」、「保険資産」および「差入保証金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「出資金」100千円、「長期前払費用」8,612千円、「保険資産」126,781千円および「差入保証金」4,734千円は、「その他」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「1年以内返済予定の長期借入金」は、事業の実態をより適切にするため、当事業年度より「短期借入金」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「1年内返済予定の長期借入金」285,945千円は、「短期借入金」として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「流動負債」の「未払金」、「未払費用」、「未払消費税等」、「前受金」、「預り郵送料」および「預り金」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「未払金」263,791千円、「未払費用」101,518千円、「未払消費税等」43,914千円、「前受金」27,326千円、「預り郵送料」4,056千円および「預り金」68,035千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	103,835千円	123,525千円
建物	2,641,838	2,515,620
土地	2,711,979	2,711,979
投資不動産	920,917	820,072
計	6,378,570	6,171,196

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	110,000千円	69,750千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,565,045	1,279,100
計	1,675,045	1,348,850

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産および負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債務	35,729千円	40千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	569千円	120千円
関係会社からの仕入高	2,191	—
その他の営業取引高	475	343
営業取引以外の取引高	6,272	—

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度57%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度43%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	551,662千円	558,919千円
賞与引当金繰入額	75,670	75,878
役員退職慰労引当金繰入額	6,110	7,700
退職給付費用	25,432	30,425
貸倒引当金繰入額	31,377	△1,712
減価償却費	43,229	45,041

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。(当事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は50,000千円)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	20,939千円	14,128千円
賞与引当金	75,028	71,767
その他	29,691	27,419
計	125,659	113,315
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	126,877	41,314
役員退職慰労引当金	18,550	19,323
貸倒引当金繰入	22,977	-
投資有価証券評価損	9,640	13,407
その他	7,731	10,230
小計	185,775	84,276
評価性引当金	△10,175	△14,580
計	175,602	69,695
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△61,157	△80,479
固定資産圧縮積立金	△136,222	△123,609
計	△197,379	△204,088
繰延税金資産(△は負債)の純額	103,881	△21,077

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	-	35.64%
(調整)		
交際費損金不算入	-	0.13%
受取配当金益金不算入	-	△0.18%
住民税均等割	-	0.81%
評価性引当金の増減額	-	1.03%
法定実効税率引き下げの影響	-	0.24%
その他	-	△0.10%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	37.58%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が15,174千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	2,684,946	21,390	—	144,401	2,561,935	1,965,372
	機械装置及び運搬具	308,817	199,288	2,225	144,109	361,770	2,778,963
	その他	82,568	40,345	149	37,869	84,896	263,547
	土地	2,830,100 (796,060)	—	—	—	2,830,100 (796,060)	—
	リース資産	122,408	26,244	—	33,701	114,951	185,059
	建設仮勘定	—	109,409	—	—	109,409	—
	計	6,028,841	396,677	2,374	360,081	6,063,063	5,192,942
無形固定資産	商標権	901	—	—	287	614	2,260
	電話加入権	30,728	—	—	—	30,728	—
	リース資産	33,353	—	—	7,496	25,857	134,266
	その他	268	—	—	70	198	1,218
	計	65,252	—	—	7,854	57,398	137,745

(注) 1. 土地の当期首残高および当期末残高の(内書)は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 当期増加額の主な内容は次のとおりです。

機械装置及び運搬具	メールインサーター	1台	33,000千円
	自動結束機		21,000
	印刷機	5台	90,489
	品質検査装置	2台	14,400
その他	川島ロジスティクスセンター開設		26,369千円
リース資産	社内サーバー・パソコン一式		26,244千円
建設仮勘定	フィルムラッピングマシン		87,609千円
	新物流センター開設準備		21,800

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	31,716	30,003	31,716	30,003
賞与引当金	210,517	216,819	210,517	216,819
役員退職慰労引当金	52,050	7,700	—	59,750

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	<p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部</p> <p>(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社</p> <p>_____</p> <p>株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額</p>
公告掲載方法	<p>電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。</p> <p>公告掲載URL http://www.dms.jp.co.jp/</p>
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第55期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

（第56期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第56期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

（第56期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月13日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエス及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ディーエムエスの平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ディーエムエスが平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月 25日

株式会社ディーエムエス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大竹 栄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊藤 直人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディーエムエスの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ディーエムエスの平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。